

賛成

命を護る施策の充実と持続可能な財政運営を

平成31年度は一般会計461億、特別会計含む全会計総額728億円という予算規模。これまでと同様にゼロベースから見直して予算編成されたことは評価する。しかし、昨年からの地方消費税の清算基準の見直しに伴う影響やふるさと納税による税源流出等から財政調整基金を取り崩し、収支均衡型予算とならなかったことは今後の財政運営にとって不安を抱かせるものである。人口増加は続いているが、少子高齢化の波は国分寺市にも寄せてきており、高齢化率の上昇、子育て支援施策である民設民営保育所整備・学童保育所の新設など扶助費が増加していることは今後の財政にとって厳しい状況となると言わざるをえない。基金残高は着実な積み立てにより100億円を超える規模となったが、今後見込まれる新庁舎建設やリサイクルセンター建設、公共施設の維持・更新等の大きな財政需要から考えると決して余裕のある財政とは言えない。基金の取り崩しが常態化しないこと、将来にわたる負担を意識しながら更なる財政の健全化、持続可能な財政運営を行っていくことを強く求める。そのうえで、市債の未償還額が大幅に減少していることは評価したい。

《将来にわたる安全・安心のまちづくり》

防災・減災はいまや政治の中心にある。「ブロック塀等の撤去工事の助成制度」の更なる制度拡充の「耐震診断助成」は大いに評価したい。災害時の備蓄として「液体ミルク」が販売開始となった。まずは自治体が一定量を備蓄してい

くべきであり、再度ご検討願いたい。地域活性化包括連携協定による「コンビニエンスストアへのAED設置」がやっと実現の運びとなった。まずは5店舗から開始だが、市民の安心のためにも全店設置への取り組みを期待したい。また、依然として多発している特殊詐欺被害防止のための「自動通話録音機能を装備した電話機の購入費の一部を補助する制度」は評価する。従来の施策と合わせ、国分寺から特殊詐欺被害を無くしていくためにも必要な施策のため、速やかに市民に対して周知願いたい。

《命をまもるために》

昨今、児童虐待事件があとをたたない。孤立した子育てが虐待につながるような施策が必要。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援をする「子育て世代包括支援センター事業」が7月に開始。日本版ネウボラとゆりかご・こくぶんじ事業との連携により、妊産婦や乳幼児の実情を早期把握することが育児不安の解消と児童虐待予防につながることを期待したい。また、いじめ・虐待防止ツールとしてのSNSの活用が一定の効果があるとのこと。これも視野に入れていくべきである。「国分寺市子どもいじめ虐待防止条例」をもつ市だからこそ子どもたちが健やかに育つ環境作りにご努力願いたい。

《子育て環境の充実》

子育て世代の増加に伴い、子育て環境の充実は欠かせない。待機児童問題や学童保育所の整備はまだまだ積極的に取り組まなければならない

公明党
(賛成3名)
さの久美子 木島たかし
高橋りょう子



さの 久美子

事項であり、市が真摯に取り組んでいることは評価したい。引き続き、民設民営保育所・学童保育所の整備を求めたい。10月開始の病児・病後児保育の拡充は大いに評価できる内容である。児童・生徒を取り巻く教育環境整備の一つに昨今の猛暑への熱中症対策、また災害時避難所となる「小中学校体育館への冷暖房設備の整備」について公明党は市長へ要望書を提出。平成31年度は小中学校15校へ1校3台の冷風機の設置、第1中学校へのエアコン設置と中学校全校への設置計画策定の取り組みは評価したい。今年の夏からの早期対応は喜ばしいことである。

《認知症施策について》

介護する家族の不安や負担を解消するため、認知症に起因した第三者への損害を補償する個人賠償責任保険に市が加入する事業は大いに評価したい。丁寧な周知と認知症サポーター養成講座の拡充で住み慣れたまちですっと安心して暮らしていける環境づくりへの努力を願いたい。

《移動支援事業について》

これまでも対応を求めてきたが、障がい者の移動支援事業におけるヘルパーの最初の2時間の報酬単価の増額を大いに評価、効果を期待する。以上、人を大事にし、市民が将来にわたり安心して暮らせるように持続可能な財政運営を行うことを求め、公明党の賛成討論とする。

賛成

様々な事業を通して地域共生社会の実現を！

◆市の人口は、大型マンションや農地の宅地化等により前年と比較し2016人増え、平成31年1月1日現在123,689人。子どもの人数、働く若い世帯が増え、保育所や学童保育所、学校施設の整備は進めてはいるもののまだまだ不足している。人口推計を見直すに当たっては、人口動態や大型開発の可能性も探りながら実態にあった推計をし、実態に則した施策の展開を求める。◆平成31年度一般会計予算は、前年度比11億6,912万円増の461億2510万6千円と財政規模が大きくなる一方、財源不足のため、4億3,811万8千円の財政調整基金の取り崩しを行う内容となった。財政フレームでは、ふるさと納税による税源の流出額を3億4千万円と推計しているが、制度が変わらない限り市税への厳しい影響が続く。国への継続した改善申し入れを求める。◆10月に消費税率の引き上げや幼児教育無償化が予定されている。市財政への影響と共に、低所得者の生活への影響を全庁的に把握することを強く求める◆(仮)リサイクルセンターや新庁舎の建設など、多額の予算を必要とする事業が計画されている。また、2025年には団塊の世代が後期高齢者となり社会保障費が膨らむと予想されるが、認知症の方は介護度が低く出る傾向があるため、生活の実態調査、ニーズ把握を行い、次期高齢者計画に反映させることを求める。さらに平成32年度からの会計年度任用職員制度に関しては、働きやすい環境、労働に見合った適正な処遇改善が必要だ。大きな事業が

進む時だけに、何を優先し予算をつけていくのかは、正確な情報提供のもと、できる限りの市民合意を高め検討することを求める◆12月からは、燃やせるごみの共同処理に向けた試行運転が始まる。日野市までの搬入距離が伸びるため、新たな車両の購入費、人件費が増額になっているが、この機会に更なるごみの減量を市民、事業者と協働して進めるよう求める◆夏の暑さ対策は重要だ。第一中学校体育館に10台のエアコンをリースで設置する予算が計上されたが、断熱工事は行われぬ。締め切った体育館で果たしてどの程度の効果が得られるのか、しっかりと検証した上で各学校への対策を講じるよう求める。また、全小中学校に冷風機を各3台ずつ購入するが、冷風機による効果の検証も要望する。いずれにしても災害時には体育館が防災拠点になることから電源の確保は重要。太陽光パネルの技術は進んでいる。設置に向けた調査、検討を求める◆5年にわたる用水路現況調査の報告がまとまっている。今年度、市民参加で用水の保全、活用、親水化について検討することを求める。また、国分寺の特徴を活かした「農」を発信する農業公園構想を持ち、さらにはこれまで提案してきた農福連携についても国分寺ならではの方法で進められることに期待する。◆しんまち保育園民営化に当たっては、新基準での認可申請により定員数が減る可能性があるが、市の西側地域では3歳児枠の空きがなく、しんまち保育園が唯一3歳児の受け入れ可能な

国分寺・生活者ネットワーク
(賛成3名)
高瀬かおる 岩永 康代
秋本あすか



高瀬 かおる

園となっている。特に待機児童の多い、012歳の定員数確保と3歳児のつなぎ入所、さらに障がい児の受け入れ体制について、課題の整理と課題解決に向けた取り組みを示すよう求める。◆学童保育所について、高齢者や障がい者施設との複合的な整備を提案。また、夏休みなど長期休暇期間中、定員枠に余裕のある学童保育所で、特に要望の多い4年生を受け入れる柔軟な運用を求める◆市民参加と協働を進めるために、誰もが参画できる環境整備が重要。託児や手話通訳、介助サポート、日本語通訳など全庁的な方針をもち対応することを求める◆新たに地域福祉コーディネーターを2名配置し、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を構築するということだ。また、妊娠期から子育て期における包括的かつ切れ目のない支援を提供する体制を構築するため「子育て世代包括支援センター事業」が始まる。これまでにも世帯丸ごと支援する必要性から、様々な役割を持つ多くのコーディネーターや機能を整備してきた。そのことには大いに期待するが、連携する人や機関が増えれば増えるほど、ともすれば役割や責任が曖昧になるのではないかと懸念する。連携のあり方を十分に明確にし、様々な支援をつなぎ地域資源を見出すコーディネーターが活動しやすい会議体や体制を整えることを求める。